

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,536,980	4,697,677	18,414,008
経常利益(千円)	114,130	167,859	825,942
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	31,572	418,803	823,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,375	139,682	753,629
純資産額(千円)	13,753,206	14,561,752	14,379,809
総資産額(千円)	20,263,160	24,487,147	24,080,742
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	4.46	58.74	116.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	58.48	115.26
自己資本比率(%)	67.8	59.4	59.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第72期第1四半期連結会計期間より、「収益認識基準の変更」を行ったため、第71期第1四半期連結累計期間及び第71期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<電線・加工品>

SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<電子・医療部品>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや電力不足、長引く円高等の影響により、景気の先行きに対して不透明な状況で推移しました。

海外経済は、米国経済が緩やかに回復したものの、長引く欧州経済危機、中国での景気減速などにより、全体として減速感が広がっており、弱い回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場の需要は引き続き拡大基調で推移致しましたが、デジタル機器製品の需要減等により、全般的に低調に推移致しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は46億97百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益は1億92百万円（同73.6%増）、経常利益は1億67百万円（同47.1%増）、四半期純利益は4億18百万円（前年同期四半期純損失31百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、収益認識基準の変更を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

半導体製造関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことや前第2四半期連結会計期間に四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は38億18百万円（前年同期比45.8%増）となりました。売上高の増加によりセグメント利益は2億71百万円（同50.9%増）となりました。

（電子・医療部品）

医療用特殊チューブの売上は堅調に推移しましたが、前年同期にあった震災特需が無くなったことによりネットワーク機器の売上は減少し、売上高は8億42百万円（前年同期比7.5%減）となりました。売上高の減少等によりセグメント利益は99百万円（同45.6%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、244億87百万円となりました。主な増加は、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを連結の範囲に含めたこと等により、「現金及び預金」が6億92百万円、有形固定資産「その他」の建設仮勘定が6億18百万円及び「有価証券」が3億8百万円増加しました。主な減少は、投資その他の資産の投資有価証券7億27百万円及び長期貸付金3億30百万円の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、99億25百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」が5億26百万円、流動負債「その他」の預り金が4億64百万円及び「長期借入金」が4億35百万円増加しました。主な減少は、固定負債「その他」の長期未払金8億88百万円及び長期預り金2億40百万円の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、145億61百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

- 1．わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- 2．わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
- 3．わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- 4．わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- 5．わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- 1．当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
- 2．当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- 3．当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は34百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は16百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,769,900	8,769,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,769,900	8,769,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～平 成24年6月30日	-	8,769,900	-	1,550,450	-	1,454,594

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,127,100	71,271	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	8,769,900	-	-
総株主の議決権	-	71,271	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,800	-	1,639,800	18.70
計	-	1,639,800	-	1,639,800	18.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,950,117	3,643,032
受取手形及び売掛金	6,145,534	5,847,943
有価証券	204,607	513,476
商品及び製品	1,390,772	1,319,274
仕掛品	506,250	508,544
原材料及び貯蔵品	1,565,385	1,575,246
繰延税金資産	102,795	246,905
その他	339,272	285,947
貸倒引当金	2,067	1,609
流動資産合計	13,202,668	13,938,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,513,282	3,420,657
機械装置及び運搬具(純額)	1,689,077	1,628,617
土地	2,639,021	2,642,040
その他(純額)	390,538	990,239
有形固定資産合計	8,231,920	8,681,555
無形固定資産	91,983	104,443
投資その他の資産	2,554,170	1,762,387
固定資産合計	10,878,074	10,548,386
資産合計	24,080,742	24,487,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338,245	2,336,733
短期借入金	1,484,626	2,011,105
未払法人税等	114,321	54,331
賞与引当金	46,860	72,060
その他	782,702	1,214,839
流動負債合計	4,766,756	5,689,071
固定負債		
長期借入金	2,015,520	2,450,736
退職給付引当金	1,582,977	1,578,011
役員退職慰労引当金	31,710	32,156
その他	1,303,968	175,419
固定負債合計	4,934,176	4,236,324
負債合計	9,700,932	9,925,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,450	1,550,450
資本剰余金	1,454,594	1,454,594
利益剰余金	14,685,509	14,935,512
自己株式	2,243,543	2,243,543
株主資本合計	15,447,012	15,697,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,427	87,540
繰延ヘッジ損益	-	3,669
為替換算調整勘定	1,043,058	1,055,387
その他の包括利益累計額合計	1,078,485	1,146,598
少数株主持分	11,283	11,335
純資産合計	14,379,809	14,561,752
負債純資産合計	24,080,742	24,487,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,536,980	4,697,677
売上原価	2,843,762	3,722,631
売上総利益	693,218	975,046
販売費及び一般管理費	582,252	782,362
営業利益	110,965	192,683
営業外収益		
受取利息	4,896	3,601
受取配当金	4,468	3,056
その他	11,206	12,821
営業外収益合計	20,571	19,478
営業外費用		
支払利息	3,250	7,253
為替差損	10,978	26,868
その他	3,176	10,180
営業外費用合計	17,405	44,302
経常利益	114,130	167,859
特別利益		
固定資産売却益	1,226,156	-
受取保険金	1,851	-
特別利益合計	1,228,008	-
特別損失		
災害による損失	189,245	-
役員退職慰労金	695,829	-
特別損失合計	885,075	-
税金等調整前四半期純利益	457,063	167,859
法人税、住民税及び事業税	65,314	63,225
法人税等調整額	423,411	314,097
法人税等合計	488,725	250,871
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	31,662	418,731
少数株主損失()	89	71
四半期純利益又は四半期純損失()	31,572	418,803

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,662	418,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,747	52,113
繰延ヘッジ損益	2,955	3,669
為替換算調整勘定	96,741	223,265
その他の包括利益合計	80,038	279,049
四半期包括利益	48,375	139,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,289	140,313
少数株主に係る四半期包括利益	86	630

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がなかったSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、建物の竣工が間近となり重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克（連雲港）電子有限公司他11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成24年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

【会計方針の変更】

(1) 収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(会計方針の変更の影響)

上記の会計方針の変更の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9百万円減少しております。

なお、収益認識基準の変更に伴うセグメントに与える影響及び1株当たり情報に与える影響については、それぞれ当該箇所に記載しております。

(a) 連結貸借対照表

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
受取手形及び売掛金	6,221,640	6,145,534	76,105
商品及び製品	1,333,114	1,390,772	57,657
繰延税金資産	95,841	102,795	6,954
貸倒引当金	2,093	2,067	25
流動資産合計	13,214,136	13,202,668	11,468
資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	14,696,958	14,685,509	11,448
株主資本合計	15,458,460	15,447,012	11,448
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	1,043,039	1,043,058	19
その他の包括利益累計額合計	1,078,466	1,078,485	19
純資産合計	14,391,278	14,379,809	11,468
負債純資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468

(b) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額
売上高	3,578,715	3,536,980	41,735
売上原価	2,872,347	2,843,762	28,585
売上総利益	706,368	693,218	13,150
販売費及び一般管理費	582,269	582,252	16
営業利益	124,098	110,965	13,133
営業外収益	20,571	20,571	-
営業外費用	17,405	17,405	-
経常利益	127,264	114,130	13,133
特別利益	1,228,008	1,228,008	-
特別損失	885,075	885,075	-
税金等調整前四半期純利益	470,196	457,063	13,133
法人税、住民税及び事業税	65,314	65,314	-
法人税等調整額	428,755	423,411	5,343
法人税等合計	494,069	488,725	5,343
少数株主損益調整前四半期純損失 （ ）	23,872	31,662	7,789
少数株主損失（ ）	89	89	-
四半期純損失（ ）	23,783	31,572	7,789

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

【会計上の見積りの変更】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	32,344千円	32,428千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,084千円	8,846千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	175,101千円	168,321千円
のれんの償却額	730	730

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,560	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,618,110	910,307	3,528,417	8,562	3,536,980	-	3,536,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,297	1,624	56,921	-	56,921	56,921	-
計	2,673,408	911,931	3,585,339	8,562	3,593,902	56,921	3,536,980
セグメント利益又は損 失()	180,008	182,494	362,503	5,361	357,142	246,177	110,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億46百万円には、セグメント間取引消去 56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1億89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上高及び利益は、遡及適用を行う前と比較して、「電線・加工品」で売上高が16百万円、セグメント利益が1百万円、「電子・医療部品」で売上高が25百万円、セグメント利益が11百万円、それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,818,298	842,364	4,660,663	37,014	4,697,677	-	4,697,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,797	39	47,837	-	47,837	47,837	-
計	3,866,096	842,404	4,708,501	37,014	4,745,515	47,837	4,697,677
セグメント利益又は損 失()	271,604	99,347	370,951	31,103	402,054	209,371	192,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億9百万円には、セグメント間取引消去 47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1億61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社で有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で1百万円、「電子・医療部品」で2百万円、それぞれ増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社で有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来による耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で13百万円、「電子・医療部品」で2百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円46銭	58円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	31,572	418,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	31,572	418,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,073	7,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	58円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	31

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純損失となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は1円10銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より収益の認識基準を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
3. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。